

当資料は当店ホームページに掲載しています
<https://www3.boj.or.jp/shizuoka/>

本件に関する問い合わせ先
 日本銀行静岡支店営業課
 TEL 054-273-4106
 FAX 054-275-0001

2022年4月1日
 日本銀行静岡支店

静岡県の企業短期経済観測調査結果

(2022年3月調査)

	調査対象先	回答社数		回答率
全産業	271社	268社	(大企業 56社、中堅企業 76社、中小企業 136社)	98.9%
製造業	130社	128社	(大企業 36社、中堅企業 38社、中小企業 54社)	98.5%
非製造業	141社	140社	(大企業 20社、中堅企業 38社、中小企業 82社)	99.3%

<回答期間>2月24日～3月31日

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート (全産業)

		21年度			22年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	21/12月調査	109.16	109.03	109.28	—	—	—
	22/3月調査	110.47	109.34	111.60	112.45	112.41	112.48
ユーロ円 (円/ユーロ)	21/12月調査	128.72	129.27	128.17	—	—	—
	22/3月調査	129.27	129.50	129.03	128.20	128.17	128.23

- (注) 1. 年度計画計数(売上高、企業収益、設備投資)および上記の想定為替レートについては、調査対象企業から回答を得られなかった場合、「未回答企業の直近の回答値を個別に代入する」方法(欠測値補完)を実施しています。
2. 短観では、資本金を基準にして、次のように大企業、中堅企業、中小企業の3つの集計規模区分を設けています。

集計規模区分	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

3. 計表中の計数は、2022年3月の調査対象企業見直し後の新ベースで表示しています。1.
 (2)～(4)のグラフについては、21年12月調査以前と22年3月調査以降の計数は連続しません(詳細については「『静岡県の企業短期経済観測調査』における調査対象企業の見直しについて」<2022年3月24日公表>をご覧ください)。

1. 業況判断

(1) 業種別D.I.

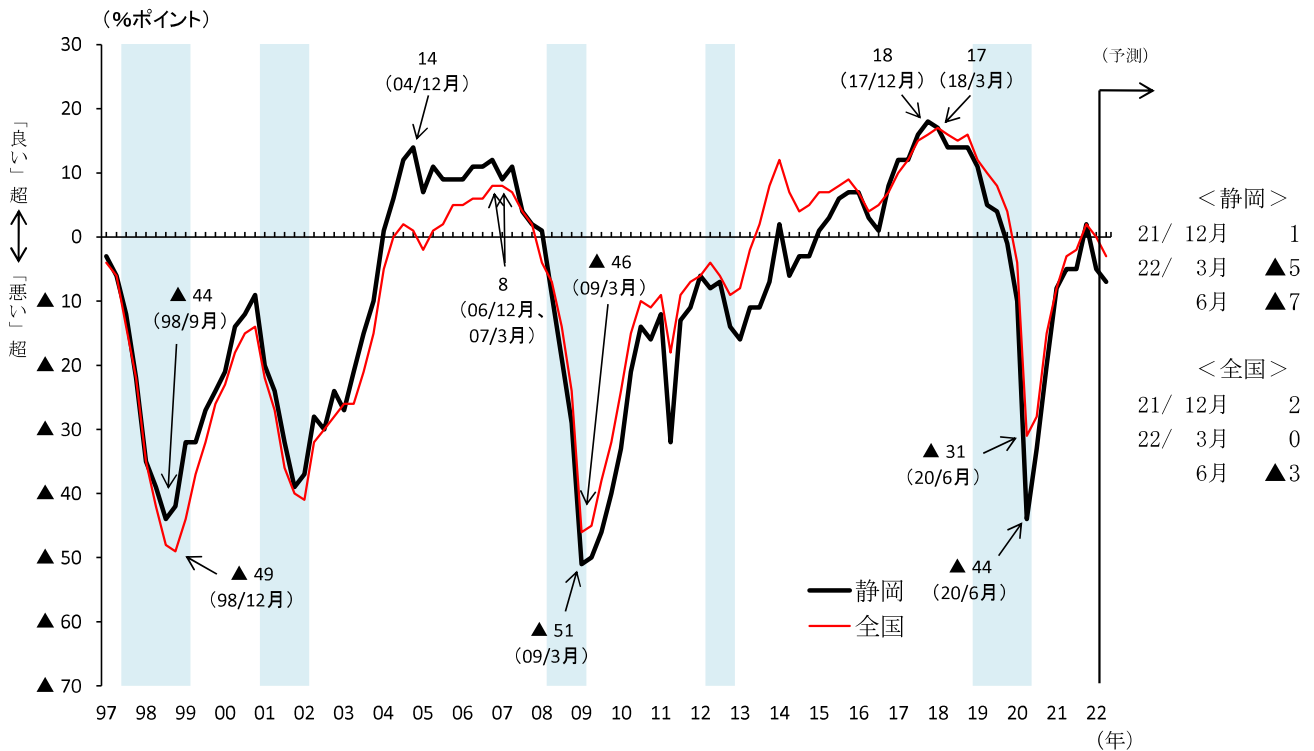
(D.I. : 「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント、<>内は21/12調査時予測)

	21/12月	22/3月		6月 (予測)	
			変化幅		変化幅
全 産 業	1	< 0> ▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 2
製 造 業	2	< 0> ▲ 5	▲ 7	▲ 10	▲ 5
素材業種	6	▲ 6	▲ 12	▲ 15	▲ 9
木 材 ・ 木 製 品	▲ 20	▲ 40	▲ 20	▲ 20	20
紙 ・ パ ル プ	▲ 25	▲ 37	▲ 12	▲ 25	12
化 学	44	33	▲ 11	11	▲ 22
加工業種	0	▲ 4	▲ 4	▲ 8	▲ 4
食 料 品	▲ 10	0	10	0	0
金 属 製 品	0	9	9	▲ 18	▲ 27
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	26	18	▲ 8	9	▲ 9
電 気 機 械	8	8	0	16	8
輸 送 用 機 械	▲ 12	▲ 25	▲ 13	▲ 22	3
そ の 他 製 造 業	▲ 25	▲ 25	0	▲ 38	▲ 13
非 製 造 業	2	< 1> ▲ 5	▲ 7	▲ 5	0
建 設	0	3	3	▲ 14	▲ 17
不 動 産	▲ 15	▲ 29	▲ 14	▲ 15	14
物 品 賃 貸	38	25	▲ 13	38	13
卸 売	▲ 6	6	12	0	▲ 6
小 売	6	▲ 6	▲ 12	6	12
運 輸 ・ 郵 便	3	▲ 11	▲ 14	▲ 4	7
情 報 通 信	14	15	1	0	▲ 15
対 事 業 所 サ ー ビ ス	50	16	▲ 34	16	0
対 個 人 サ ー ビ ス	13	13	0	13	0
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	▲ 63	▲ 88	▲ 25	▲ 63	25

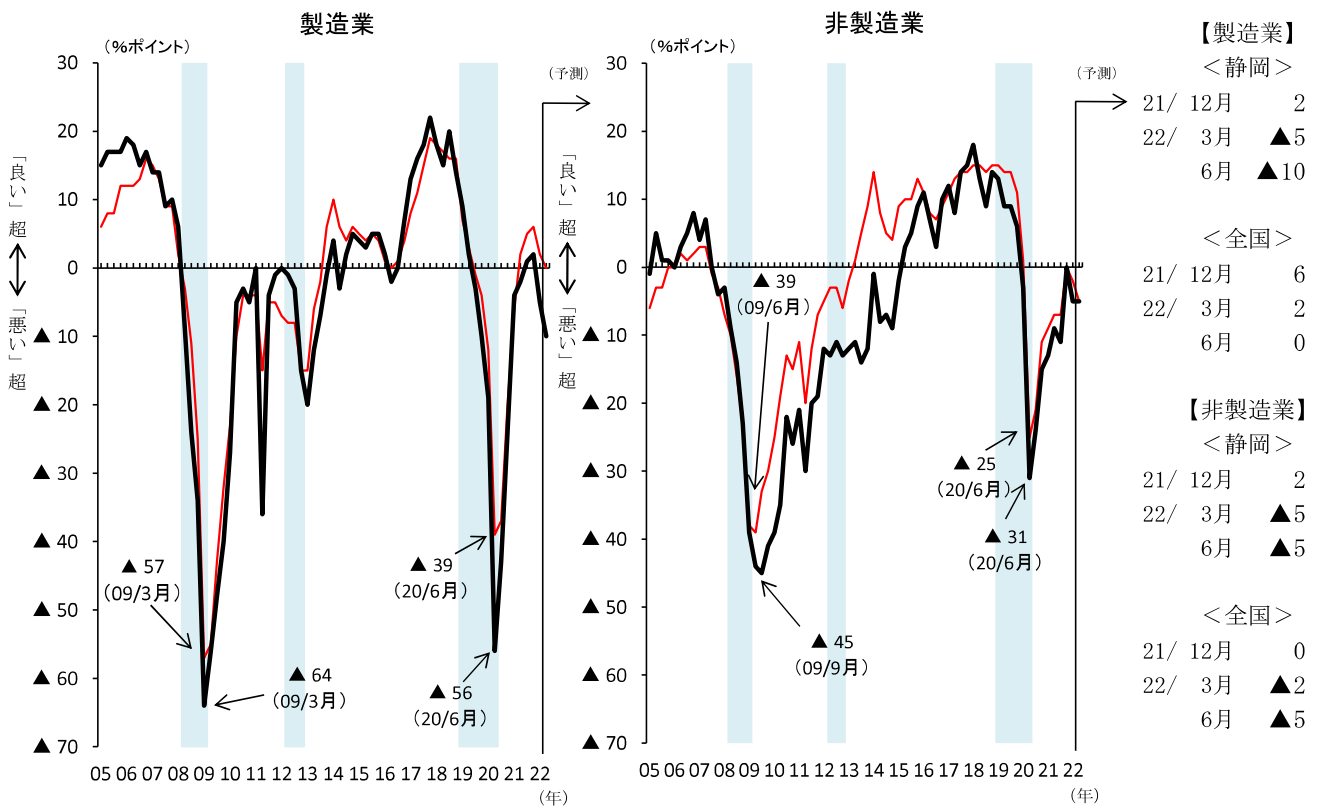
(参考：全国)

全 産 業	2	< 0> 0	▲ 2	▲ 3	▲ 3
製 造 業 ・ 大 企 業	17	< 13> 14	▲ 3	9	▲ 5

(2) 業況判断D. I. の推移 (全産業<静岡・全国>)



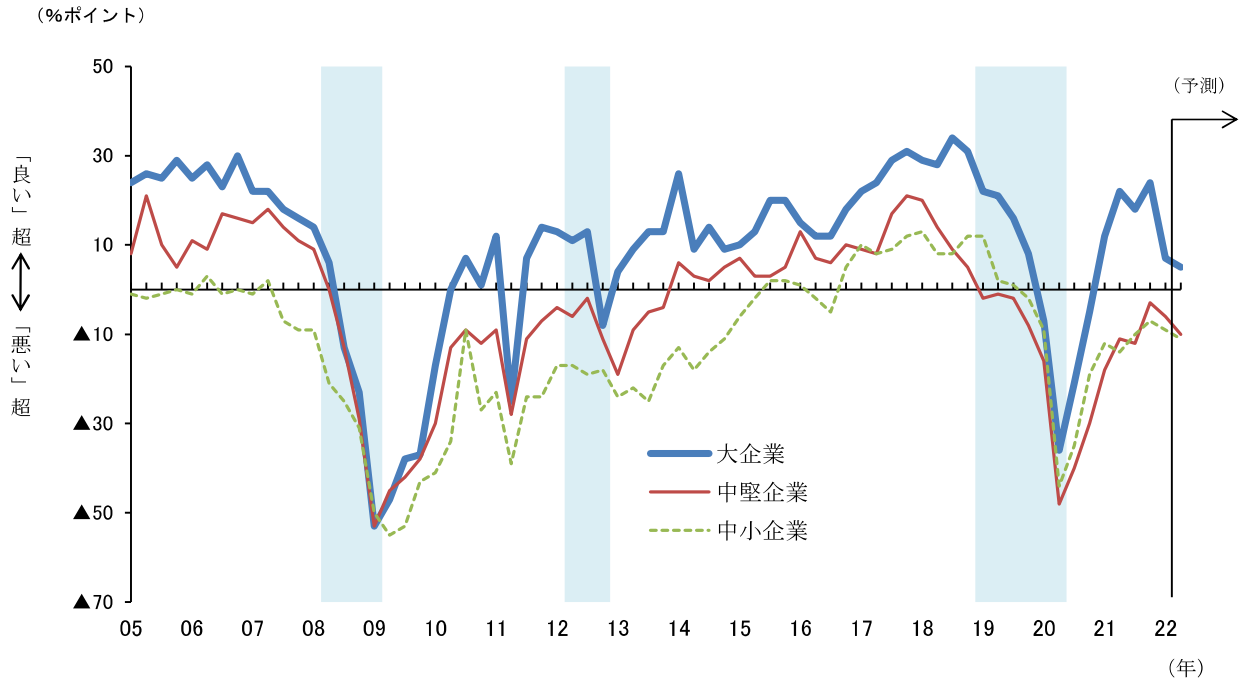
(3) 業況判断D. I. の推移 (製造業、非製造業<静岡・全国>)



(注 1) グラフ部分について、調査対象企業見直し時は該当調査回から新ベースで接続 (以下、同じ)。

(注 2) シャドー部分は、景気後退期 (内閣府調べ、以下同じ)。

(4) 業況判断D. I. の推移（全産業・規模別）



(D. I. : 「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント、< >内は21/12月調査時予測)

	21/12月	22/3月		6月 (予測)	
			変化幅		変化幅
全産業	1	< 0 > ▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 2
大企業	20	< 5 > 7	▲ 13	5	▲ 2
中堅企業	3	< 3 > ▲ 6	▲ 9	▲ 10	▲ 4
中小企業	▲ 7	< ▲ 3 > ▲ 9	▲ 2	▲ 11	▲ 2

2. 売上高

(前年度比%、< >内は21/12月調査比修正率)

	21年度			22年度		
	(計 画)	上 期	下 期 (計 画)	(計 画)	上 期 (計 画)	下 期 (計 画)
全 産 業	<▲ 0.7> 7.2	< 0.1> 14.3	<▲ 1.5> 1.1	7.0	7.7	6.3
製 造 業	<▲ 1.2> 8.8	< 0.0> 19.4	<▲ 2.2> 0.4	8.6	9.3	8.0
内 需	< 1.5> 3.3	< 0.0> 9.5	< 2.9> ▲ 1.7	11.5	12.4	10.7
輸 出	<▲ 5.8> 21.1	< 0.0> 42.2	<▲ 11.2> 4.9	3.1	3.7	2.5
非 製 造 業	< 0.4> 3.6	< 0.5> 4.4	< 0.3> 2.9	3.3	4.2	2.4

3. 企業収益

▽経常利益

(前年度比%、< >内は21/12月調査比修正率)

	21年度			22年度		
	(計 画)	上 期	下 期 (計 画)	(計 画)	上 期 (計 画)	下 期 (計 画)
全 産 業	< 3.5> 35.5	<▲ 0.1> 98.7	< 10.3> ▲ 11.8	8.2	11.3	3.0
製 造 業	< 3.6> 44.3	<▲ 0.7> 120.9	< 13.2> ▲ 14.1	10.0	9.2	11.7
非 製 造 業	< 3.2> 9.2	< 3.0> 29.5	< 3.5> ▲ 5.2	0.9	22.4	▲ 19.8

▽売上高経常利益率

(%)

	18年度	19年度	20年度	21年度 (計 画)	22年度 (計 画)
全 産 業	6.27	5.19	4.70	6.19	6.26
製 造 業	7.22	5.70	5.09	7.07	7.17
非 製 造 業	3.73	3.88	3.78	4.12	4.03

(注) 21年度以降は、2022年3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

4. 設備投資

▽設備投資 (含む土地投資)

(前年度比%、< >内は21/12月調査比修正率)

	21年度 (計 画)	22年度 (計 画)
全 産 業	<▲ 5.7> 4.2	15.8
製 造 業	<▲ 5.7> 20.6	17.1
非 製 造 業	<▲ 5.7> ▲ 9.8	14.3

▽ソフトウェア・研究開発を含む設備投資 (除く土地投資)

(前年度比%、< >内は21/12月調査比修正率)

	21年度 (計 画)	22年度 (計 画)
全 産 業	<▲ 5.3> 8.6	9.7
製 造 業	<▲ 5.0> 14.8	8.0
非 製 造 業	<▲ 6.4> ▲ 6.9	15.1

5. 各種判断項目

▽需給・在庫・価格判断

(D. I. : 回答社数構成比%ポイント、< >内は21/12月調査時予測)

		21/12月	22/3月		6月(予測)	
				変化幅		変化幅
製商品・サービス需給 (「需要超過」-「供給超過」)	全産業	▲ 7	< ▲ 6 > ▲ 8	▲ 1	▲ 7	1
	製造業	1	< ▲ 1 > ▲ 3	▲ 4	▲ 3	0
	非製造業	▲ 15	< ▲ 10 > ▲ 11	4	▲ 10	1

製商品在庫水準 (「過大」-「不足」)	製造業	16	19	3		
------------------------	-----	----	----	---	--	--

仕入価格 (「上昇」-「下落」)	全産業	46	< 47 > 56	10	61	5
	製造業	55	< 53 > 68	13	69	1
	非製造業	36	< 40 > 43	7	53	10
販売価格 (「上昇」-「下落」)	全産業	11	< 18 > 14	3	26	12
	製造業	15	< 23 > 20	5	35	15
	非製造業	7	< 14 > 10	3	19	9

▽雇用人員判断

(D. I. : 「過剰」-「不足」回答社数構成比%ポイント、< >内は21/12月調査時予測)

		21/12月	22/3月		6月(予測)	
				変化幅		変化幅
全産業	全産業	▲ 16	< ▲ 23 > ▲ 19	▲ 3	▲ 21	▲ 2
	製造業	▲ 10	< ▲ 13 > ▲ 14	▲ 4	▲ 12	2
	非製造業	▲ 22	< ▲ 31 > ▲ 22	0	▲ 31	▲ 9

▽生産・営業用設備判断

(D. I. : 「過剰」-「不足」回答社数構成比%ポイント、< >内は21/12月調査時予測)

		21/12月	22/3月		6月(予測)	
				変化幅		変化幅
全産業	全産業	2	< ▲ 1 > 0	▲ 2	0	0
	製造業	0	< ▲ 1 > ▲ 3	▲ 3	▲ 2	1
	非製造業	3	< ▲ 2 > 2	▲ 1	0	▲ 2

▽企業金融判断(全産業)

(D. I. : 回答社数構成比%ポイント、< >内は21/12月調査時予測)

		21/12月	22/3月		6月(予測)	
				変化幅		変化幅
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)		14	13	▲ 1		
金融機関の貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)		23	23	0		
借入金利水準 (「上昇」-「低下」)		1	< 4 > 8	7	11	3

以上